

## 「知的財産人材に関する意見」

渡部俊也

「知財人材育成総合戦略」の説明のなかで、4頁にある「国際的に戦える人材」「先端技術を理解できる人材」「融合人材」をかねそなえたような人材育成は、総合科学技術会議としての最重要課題のひとつである。具体的なカテゴリーの一つで、知財に関わる弁護士の資質として、理系の素養を持つダブルメジャー型が必要というのは前からいわれているが、竹岡先生が指摘されたように、さらに語学ができることは必須だと考える。このような理系をバックグラウンドとして知財に通じた国際人材の育成については、是非力をいれるべき。

これに対応する施策としては、法科大学院への理系の学生の入学の促進が王道だと思う。前回の井上先生の指摘にもあるとおり理工系の入学比率が減少していると言うことはたいへん不安な状態。8%といっても、建築系なども入っており「先端技術を理解できる人材」のカテゴリーに寄与する理系とばかりも限らない問題もある。司法試験の選択科目の比重の問題など、弁護士になりやすくするインセンティブの思い切った設計が必要。

また国際知財人材育成という意味では、7ページの海外留学の支援はとても重要。われわれも知財人材育成をやっているが、とても強く二-

ズがあります。文部科学省が中心となるのだと思うが、経済産業省、特許庁など関係省庁や民間とも協力し、そうしたものの支援を工夫して行うべき。また現行の科学技術振興調整費の人材育成の資金はこの目的には充当できず、自腹で派遣させたこともある。新規施策とともに、これらの既存の予算の運用面でも改善の余地がある。

人材育成の部分の資料に「弁理士の技術的素養や条約の知識など実務能力を高める研修」とあるが、単に手続きが正しく行えるという実務能力というだけでは不十分で、活用を意識した明細書を書けることが必要だと思う。そのためには、知財創造サイクルの中で知的財産がどのように活用されるかについて十分弁理士に教育する必要がある。そこは強調しておきたい。

また飯田先生のプレゼであったように、法律系の人が入ってくる比率が大きくなると、技術の素養がその後の研修などで育成できないのではないかと言う議論がある。基本は技術系の優れた人に働きかけて弁理士になってもらう努力が必要ではないか。そもそも論になるが、技術に関与しない弁理士を包含する現制度でそれが積極的にできないのなら、問題は研修で解決できないのではないかという指摘もある。

産学連携従事者のところの「、企業の実務経験者の採用、職員の企業への派遣等の人事交流」のところは気をつけないといけないと考える。企業の知財の実務の常識は大きく変化している。過去の企業の知財は主に対特許庁の業務ではなかったかと思われるが、活用重視の知財マネジ

メントになったのは最近のこと。大学の知財マネジメントは本来活用重視でないといけない。そういう意味では大学が行うべき知財戦略の目的を考えれば、国内産業の活性化を促すことも大事だが、国際的な競争力強化のために貢献するべきであることは明らかで、その意味では大学の知財も、国際的な活用を目的とした戦略的な国際出願や、国際的な権利主張を積極的に進めていくことは重要。現在まだ予算面などの問題で、そのようなステージに至っていないので、是非後押しする施策が必要だと考える。

さらに現在は企業のオープンイノベーション戦略に対応した産学連携も必要になっていて、かつ大学側のオープンイノベーション環境にも配慮すべき。産学連携には、このような高度なマネジメントができる先端知財人材が必要だということ。単に企業の実務経験者を採用では難しい面もある。詳細はこれから詰めていく必要があるがオープンイノベーションのための産学連携知財マネジメントができる人材の育成とそのマネジメント体制整備に対する支援は必要と思う。

前回プレゼがあった地域の知財マネジメントは同様に高度なマネジメントが必要な問題の一つ。地域の産学連携と知財の問題は大切な課題。ちょうど前回の TL0 に関するプレゼで、地域のための TL0 というミッションがパフォーマンスにマイナスに影響している可能性を指摘したが、これは平均値の話で、今回のような優れた事例がその構造を変えていくヒントになりえると思う。例えば、岩手大学のミッションは極めて明確

に地域のためとしている。地域志向の TLO とのアライアンスが効率よく行われるのは、このようなミッションの整合が取れているためと解釈できる。また九工大の Patent Pool を地域でやる試みも、極めて高度な知財マネジメントであるが、かねてから地域の知財活用戦略に際して必要だと思っている。要約すれば地域の行政、産業支援機関、公設試などが連携するのに適切なミッション（地域連携推進センターとか地域司法部門という名称はミッションが明確な証）や資源（岩手ものづくりの研究のセンター）、マネジメントのノウハウ（九州工大の Patent Pool）などを、大学や TLO が、整備していくことが重要なポイントだし、そのような知財マネジメントができる高度な産学連携人材が必要と考えられる。